

日印戦略パートナーシップ

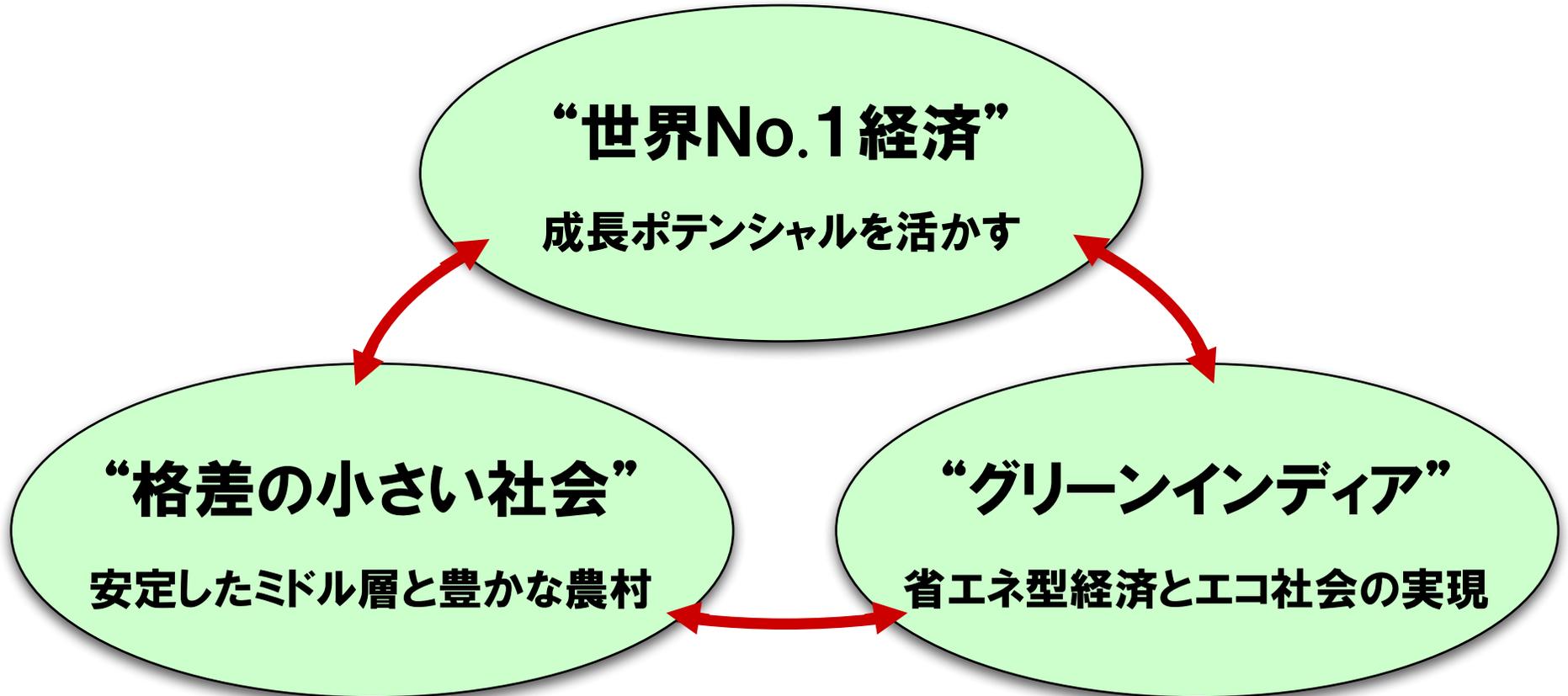
～金融と経済で切り開くアジア新時代～



2006年6月

シンクタンク山崎養世事務所

インドが目指す発展の方向性



この3つを同時に達成するべき
“高成長だが、格差は生まず、環境にも優しい”

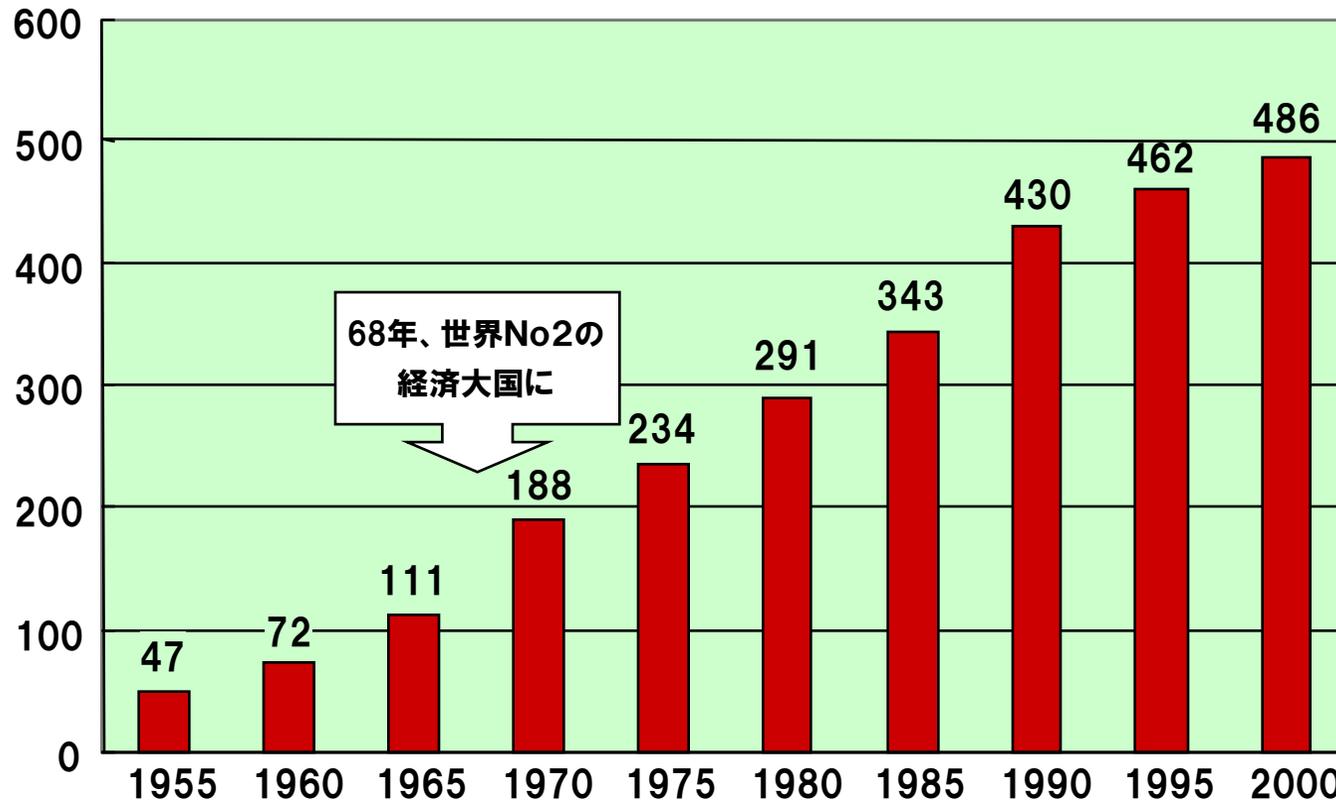
なぜ日本との戦略パートナーシップか？

1. 戦後わずか23年で世界第2の経済大国に成長
2. “格差の小さい”安定した社会を実現
 - 世界一の長寿社会も同時に達成
 - 地方と都市の格差も小さい
3. エネルギー効率が高く、環境にやさしい社会
 - 資源リスクへの耐性が高い

日本の経験と実績で貢献できる分野

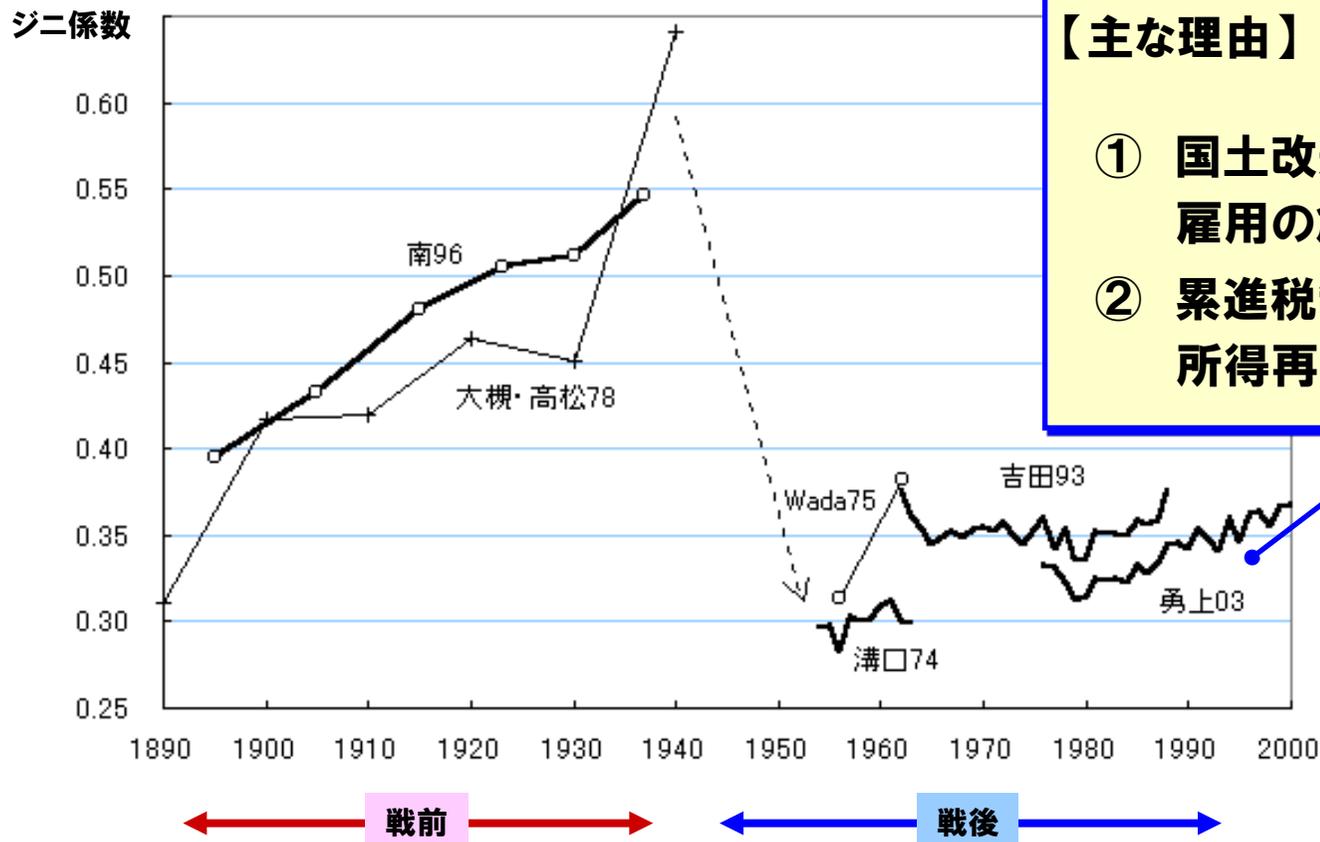
1. 日本の果たした経済成長

戦後日本の実質GDPの推移（1990年基準：兆円）



2-1. 所得格差の拡大を押さえ込んできた

戦後日本の所得格差の長期推移

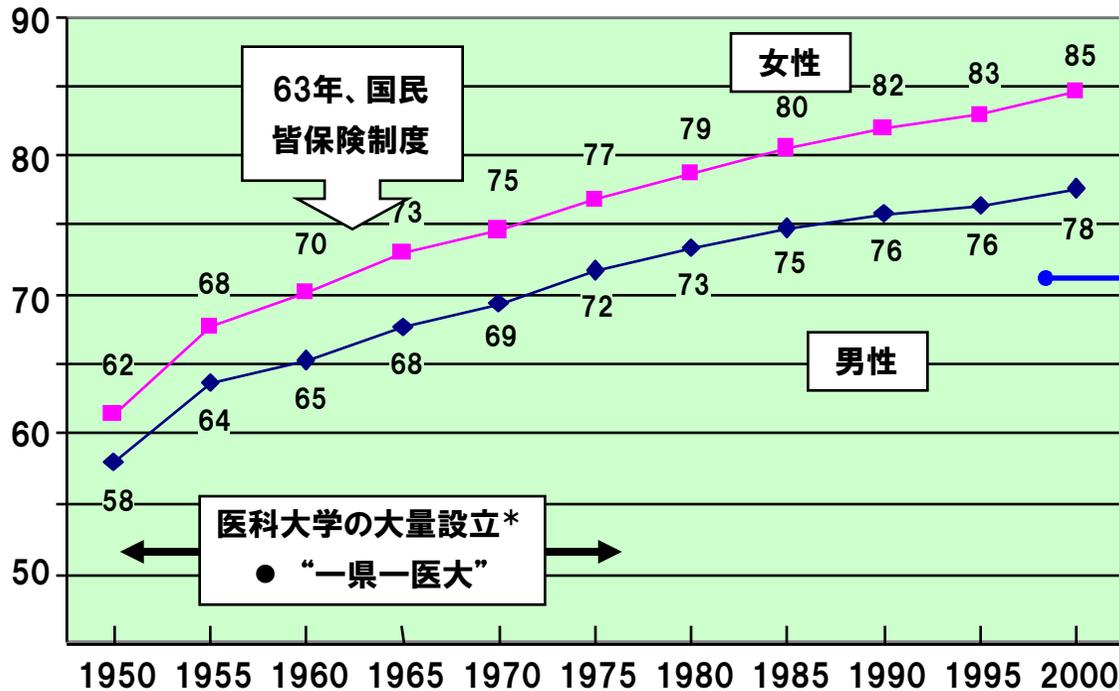


注) 税引前の世帯所得格差のジニ係数の推移。原データについては以下のとおり。

大槻・高松78:長期経済統計・全世帯、南96:210市町村の世帯、溝口74:家計調査・勤労世帯、吉田93:国民生活基礎調査十分位データ、勇上03:国民生活基礎調査四分位データ
(資料)勇上和史「日本の所得格差をどうみるか」JIL労働政策レポート(2003.3)

2-2. 社会保障によって長寿社会も同時に実現

戦後日本の平均寿命の推移



【主な理由】

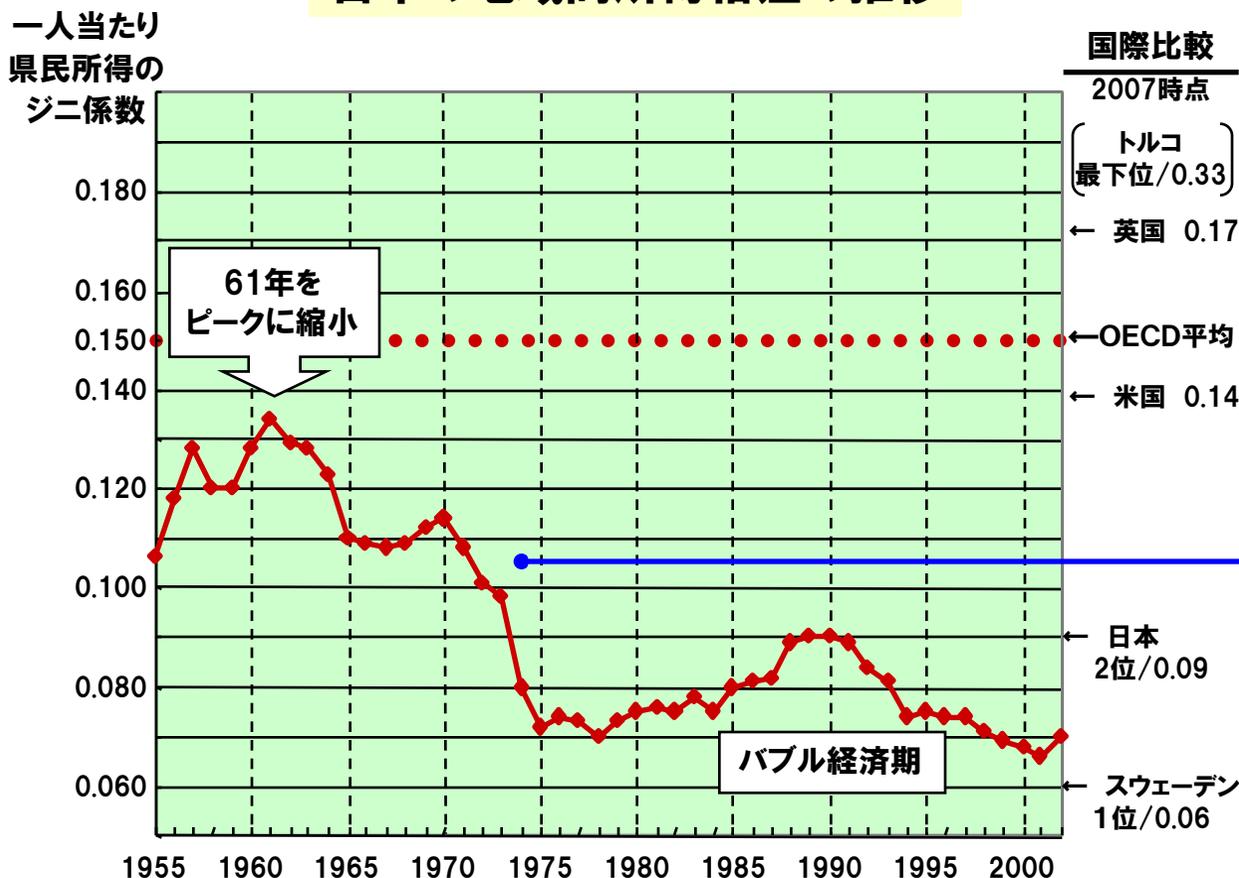
- ① 国民皆保険制度
 - 医療へのアクセス向上
- ② 医科大学の整備
 - 医療の普及を促進
- ③ 公衆衛生の充実
 - 成人病・伝染病予防
 - 母子・学校・老人保健
 - 上下水道の整備 など

* 国内医学部・医科大学の約半数(40施設)がこの時期に設立。

出所：厚生労働省。平均寿命は、各年の0歳児の平均余命をいう。

2-3. 都市と地方の格差も縮小させてきた

日本の地域間所得格差の推移



【主な理由】

- ① 地方でのインフラ投資による雇用の拡大
- ② 産業政策により製造業の地方立地を促進
- ③ 製造業並みの労賃評価による農作物価格の算定

出所：内閣府「県民経済計算」、総務省「国勢調査報告」及び「人口推計年報」をもとに国土交通省国土計画局作成、OECDファクトブック2007

注1. ジニ係数とは、分布の偏りを表す指標であり、0から1までの値をとり、1に近いほど地域間の格差が大きいことを示している。

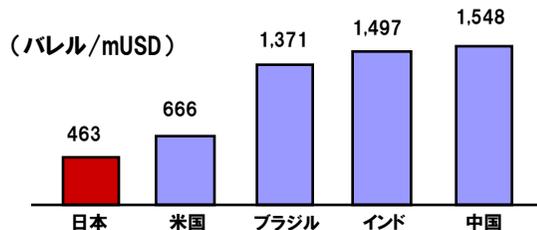
注2. 1955年度から1970年度の沖縄県の人口は、1955年、60年、65年、70年の数値をもとに算出した5年間の平均増加率により推計した。

注3. 県民所得は、1955年度から1991年度までが68SNA、1992年度以降が93SNAに基づく数値である

3. エネルギー効率の高い経済

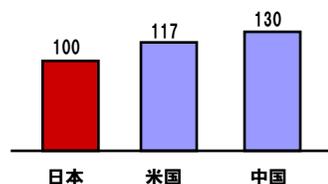
エネルギー効率の国際比較

① 原油消費量 / GDP単位

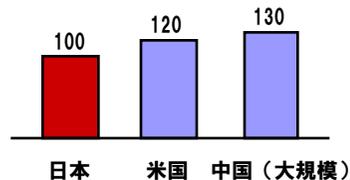


② 業種別エネルギー効率

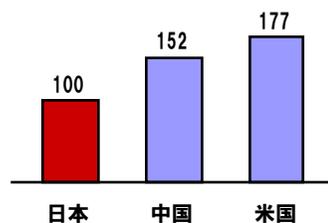
■電力
火力発電所の
投入熱量/発電量



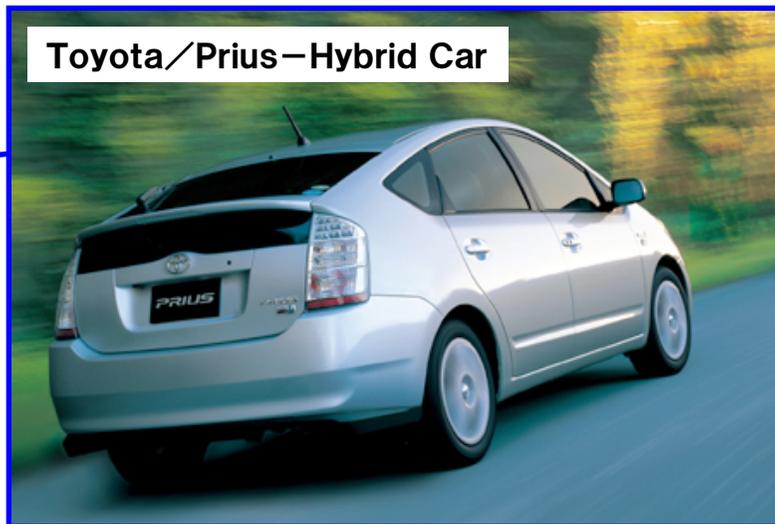
■鉄鋼
一貫製鉄所の
エネルギー原単位



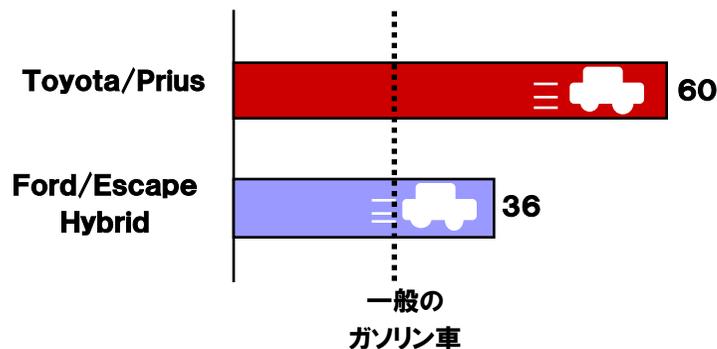
■セメント
エネルギー消費量/
クリンクt



環境技術が企業の競争力にも直結



ハイブリッド車の燃費比較(市街走行・MPG)

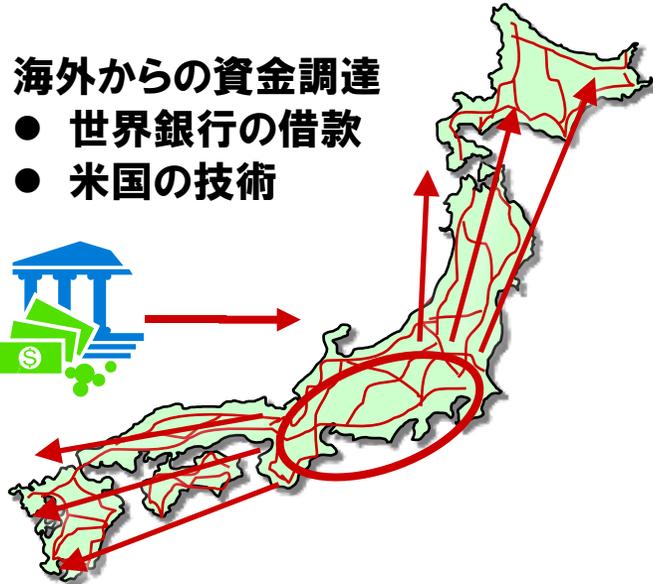


日本の成功を支えた基本モデル

1 ハード面のインフラ整備

① 海外からの資金調達

- 世界銀行の借款
- 米国の技術

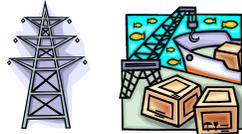


雇用の創出
所得の向上

資金の供給
インフラ活用

② 太平洋ベルト地帯の集中整備

- 港湾、空港、電力 など



③ 交通ネットワークを充実して 地方との均衡ある発展を実現

- 高速道路、新幹線
- 工業の地方立地 など



道路特定財源
(料金収入、
ガソリン税など)

2 ソフト面の社会インフラ整備

④ 所得再分配による社会の安定化

- 累進税制
- 皆保険 など

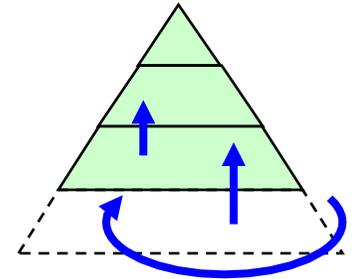


⑤ 増大した個人所得の 運用先確保

- 郵貯、年金、簡保
- インフラ投資継続

⑥ 消費の拡大、 周辺産業の活性化

- 総中流意識



日本の経験からの示唆

1. ハードとソフトを組み合わせた制度設計

- ハード整備による雇用創出、投資誘致
- 格差を縮める社会制度の作りこみ

2. “呼び水”となる資金を外部調達

- 世界銀行を通じた米国資金などの活用
- 資金を「前倒し調達」し、経済発展で返済

3. 政府によるグランドデザイン

- 地域間インフラや社会保障は国の仕事
- 資金を定常的に生む仕組みを整備

4. エネルギー効率の高い経済作り

- 既存産業・製品での省エネ技術のほか
- 環境・リサイクル技術、農業技術の活用

インド経済発展のグランドデザイン(案)

1 ハード面のインフラ整備

① 呼び水資金の調達

- 日本の外貨準備の活用
- 日本の技術



呼び水資金による
インフラ投資

- 産業基盤
- 交通基盤

雇用の創出
所得の向上

資金の供給
インフラ活用

② インフラと重要産業に集中投資

- 港湾、電力、ガス、水道
- 製造業、農業など



③ 地域間ネットワークで地方を結ぶ

- 貨物鉄道
- 空港、高速道路 など



財源化

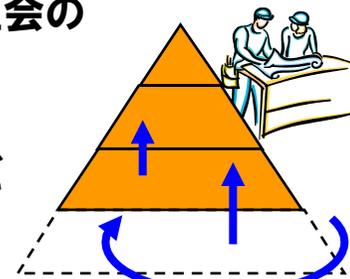
2 ソフト面の社会インフラ整備

④ 所得再配分による社会の安定化

- 累進税制
- 社会保障 など

個人間・地域間・産
業間の再配分

- 社会の安定
- 国による運用



⑤ 公的貯蓄・運用の整備・充実

- 郵貯、年金、簡保
- 次の財源に活用

⑥ 消費の拡大、 周辺産業の活性化

- ミドル層の拡大





日印戦略パートナーシップの提案骨子



提案骨子

期待される効果

■ ハード面

- 1** 日本の外貨準備でインド国債を購入
- 5-10兆円規模*
 - 電力、港湾、交通、生活基盤
 - インフラ・環境技術も提供

- インフラ整備の“呼び水”効果
- PFIよりも柔軟な投資が可能
 - 投資に伴う日本企業の進出
 - 雇用創出で国民所得を向上

■ ソフト面

- 2** 社会制度設計・運営ノウハウを提供
- 所得再配分と投資・運用
 - 税制、年金、公的貯蓄
 - 公的保険、公衆衛生 など

- 格差の無い安定的な経済成長
- 個人格差、地方格差の是正
 - 安定したミドル層の創出
 - 継続的な資金の捻出

■ 波及分野 (ステップ2)

- 3** 各種サポートの実施
- インド企業の日本進出
 - ルピーの国際化／自由化
 - 両国の人材・文化交流

- 広範なパートナーシップへの広がり
- 市場開拓、IPO、地方進出
 - 金融自由化圧力への対応
 - 日本の年金などからの投資

* 日本の外貨準備高は2007年3月現在で約110兆円。
内訳は証券84%、預金14%、金など2%。

日本も変革を加速できる

日本の課題

低い経済成長率と、
優良投資先の枯渇化

企業の収益力の低下、
地方経済の遅れが顕在化

アジア地域とのより深い連携
が不可欠

日印パートナーシップのもたらすもの

1. インド経済の高い成長を取り込む

- 年金運用先の確保
- 日本企業の進出で自身の競争力強化

2. 日本の更なる潜在力が掘り起こす

- 外国企業を誘致で地方を活性化
- インド新興企業による日本でのIPO、
日本企業の再生・再編

3. アジア諸国との友好発展モデルの実例作り

- 若者の相互留学や、経済・文化のコ
ミュニティ作りで人材・文化交流の長期
的インフラ整備とする

日印戦略パートナーシップ・まとめ



同時に達成すべき3つの課題

- 世界No.1経済
- 格差の少ない社会
- グリーンインディア



ハード面のインフラ整備

- 電力、港湾、貨物
- 交通ネットワーク、生活基盤

ソフト・インフラの同時設計・運用

- 税制、年金、公的貯蓄
- 公的保険、公衆衛生

外貨準備金でインド国債を購入

- 5-10兆円規模
- 技術提供・企業進出

ソフト・インフラのノウハウ提供

- 制度立案、運用支援
- 基金提供も

インド企業の日本進出

ルピーの国際化・自由化
農業・環境保全

市場開拓、IPO/M&A、地方進出

金融自由化圧力への対応支援
環境・省エネ技術の提供
年金資金などからの追加投資

最後に

日印両国が、“win-win”の関係を築きながら発展していくことは十分に可能と思われる。

諸施策の実現に向けて、関係各位のご協力をお願い致します。

当時、グジャラート州知事であったモディ首相と会談



島田晴雄氏（当時日本内閣府経済・財政政策前特別顧問）率いる投資銀行と投資企業からなる11人の代表団メンバーがインドを訪問

2014年9月 印日グローバル パートナーシップ

インド経済代表団 東京証券取引所訪問



India Japan Global Partnership “Two Nations, One Goal”



シンクタンク山崎義世事務所

